

「47th ミーティングに関する報告書」(2005.12.10) ～農業シンポジウム～

戦略経営研究会 47th ミーティング (2005.12.10)

『少子化の問題点とは何か? 5

～大学生農業ユニット「農業戦隊」シンポジウム～

人口構造変化とこれからの農業～地域、環境、食料の観点から～』

【企画】2005年戦略研少子化問題委員会

【発表】農業戦隊アグレンジャー (明治大学農学部生)

【運営】同上

【日時】2005年12月10日(土) 14:00～18:00

【場所】東京・竹橋 ちよだプラットフォームスクエア

【参加人数】35人(社会人、大学生、生産者etc.)

■全体挨拶

- ・全体挨拶 (戦略研・代表)
- ・趣旨説明 (戦略研・事務局)

このシンポジウムは、人口構造変化(少子高齢化・人口減少)における日本の農業の展望について大学生が情報発信を行うものであり、「消費者・消費行動の変化」、「アグリ・ビジネスの展望」、「農業の与える環境負荷」、そして、「アジア及び世界の食糧需給の変動」などを取り上げます。

また、大学生農業ユニット「農業戦隊」の活動報告(FM世田谷での情報発信等)や、大学生農業ユニット「農業戦隊」を核に結成され、農業経営などの情報発信を行うNPO法人「農業情報総合研究所」(2005年12月設立)のお披露目も兼ねます。

<http://www.agranger.jp>

農業従事者、企業、自治体、大学生、そして多くの一般消費者の皆さまに、ご満足いただけるものと考えております。

■基調講演「人口減少社会と日本の農業」

(農業戦隊アグレンジャー・リーダー)

- ・21世紀の日本の課題

1. 豊かな地域社会をどう築くか

→人口減少が豊かな地域社会の創造を阻む

2. アジアとの関係をどう築くか

→東アジア諸国に対し、日本の高齢化・人口減少対応モデル、社会保障制度の知識を役立て

る

・人口減少社会における日本農業の問題点

1. 地域コミュニティの崩壊、農地荒廃

高齢化、人口減少→人口の集中と分散→行政サービスの効率化

→農村の人口希薄化→地域コミュニティの機能低下、農地荒廃

地域コミュニティ維持は目的であると同時に、農地を維持するための手段にもなる。食糧安全保障の観点から、また国土保全、景観保全の観点からも重要になってくる。

農村の人口希薄化により、農業経営規模拡大の機会もありうる。

2. 食料安全保障制度の不備

高齢化、人口減少→労働人口減少→国内貯蓄率減少→農産物（食糧）輸入余力減少→食糧安全保障の脆弱化

対策 自給率向上、農地維持、輸入多元化、備蓄増量

農地維持、輸入多元化、備蓄増量は、国を超えた地域でもおこなう必要がある。

現在、農産物も貿易自由化の流れにある。農産物の貿易自由化の前提には、環境や品質に対する国を超えた規格化（共通農業政策等）が必要になる。東アジアの連帯は、そのレベルに達していない。

経済連帯だけに頼るには限界がある。

■発表1 「中山間地域の耕畜連携の取り組み」

1. 日本の食糧事情

・日本の食料自給率はカロリーベースで40%

・現在の日本人1人1年当たり消費量

肉類 28kg、魚介類 33kg、卵 14kg、牛乳 38kg、乳製品 7kg

主食の米は 60kg の消費

1. 自給率が下がった主な原因

①食生活の変化（欧米化・洋風化）

②肉類と穀物の輸入の増加

2. 中山間地域の概要

・定義；農業地域類型の区分(1)都市的農業地域、(2)平地農業地域、(3)中間農業地域、(4)山間農業地域のうち、(3)と(4)を合わせた地域

・日本の農業の約4割を占める（稲作の割合 農家戸数 42.1%、作付面積 34.9%。肉畜産の割合 肉用牛 50.3%、乳用牛 42.5%）

- ・中山間地域の特徴（１）零細性・低生産性、（２）高齢化の進行、（３）後継ぎの不足、（４）耕作放棄地の増大

3. 稲発酵粗飼料について

- ・転作作物を作付けていない水田 11万ha、耕作放棄地 34万ha
- ・純国内産飼料自給率 25.1% うち粗飼料自給率 74.5%
濃厚飼料自給率 10.8%

○稲発酵粗飼料とは？

- ・稲発酵粗飼料（ホールクロップサイレージ、WCS）とは、稲の米粒が完熟する前（糊熟期？黄熟期）に、穂と茎葉を同時に刈取り、サイレージ化した粗飼料。肉用牛、乳用牛の飼料として利用。
- ・稲発酵粗飼料の専用品種
- ・耕畜連携による飼料増産推進体制
- ・関連対策
 - （１）生産助成；水田農業構造改革交付金、耕畜連携推進対、
 - （２）給与助成；国産粗飼料増産政策、
 - （３）強い農業づくり交付金

事例：稲発酵飼料を利用した耕畜連携の確立 ～広島県大朝町の事例～

- ・稲発酵飼料の広域的耕畜連携の確立
農業の担い手が高齢化の傾向を示す中、中山間地域において、地域農業の確立を図る目的で設立されたのが大朝町飼料稲生産組合である。

○大朝町の概要（現在は北広島町）

- ・広島県の西北部に位置し、島根県と接する中山間地域
- ・平成12年の人口は3800人（平成4年に比べ2.7%の減少）
- ・総面積9050ha うち林野面積83%、耕地面積8%（714ha）農家一戸あたりの経営耕地面積1.3ha
- ・平成2年現在、総世帯数1363戸、うち農家数536戸で、農家人口率は47.1%（専業農家106戸、第1種兼業農家61戸、第2種兼業農家369戸）

○活動の成果

- 1 耕種農家を主体とした発酵粗飼料用稲の栽培から供給までを担う組織体制を整備
- 2 町域を越えた稲発酵粗飼料利用組合を設立し、耕畜連携による稲発酵粗飼料の有効利用組織を実現した
- 3 全て町内の発酵粗飼料用稲の収穫・調製・運搬は、飼料イネ生産組合で対応

○これからの課題

適期栽培による収量アップ、輸送コスト、栽培技術に偏りがある
農地の団地化、畜産農家と連携（適期栽培）、畜産農家の意識改革の必要性など

【質疑応答】

Q：大朝町の飼料稲で育てた牛の差別化要素は？

A：純国産の飼料稲による安全性のアピールが考えられると思うが、組合としては特に考えていないようです。

Q：飼料稲を題材にした経緯は？他に比較検討したのか？他に中山間地域の取り組みはあるのか？

A：日本の食料事情を調べた結果、穀物の自給率の低下が全体の自給率に影響が大きいということが分かったことと、中山間地域の耕作の現状を改善できないかという2つの課題が関連すると理由で、飼料稲を題材に選びました。

Q：発表の結論としては、事業化はまだ難しい？

A：農家に方に聞くと、まだ難しい、大規模でないと採算が取れないのが現実です。

★：埼玉の秩父で酪農をやっています。稲発酵飼料を使っているが、生産は区画整理された大規模な田んぼのない中山間地域では難しいと思います。しかし、中山間地域には畜産農家が多いし、畜産農家は稲発酵飼料を使いたいと思っています。輸入ものに頼っているのが現状です。現状は、稲発酵飼料の生産者と利用者を結びつける何かが必要だと思います。

Q：稲発酵飼料の生産コストは、輸入ものと比べてどうか？

A：国産の方が安いという情報はあったが、詳細調査していないので分かりません。

Q：飼料稲の事業を成立させるために何か必要か感じたことはありますか？

A：稲作農家と畜産農家の連携が必要と思いました。飼料稲の売買だけでなく、田んぼを畜産農家が借りて、牛を放牧する等。

Q：生産コストは分からないとのことだが、安全性をPRすることは普及を促進できるのでは？また、味についてはメリットにはならないのか？

A：なぜ中山間地域での耕畜連携を考えたかという点、耕と畜が地理的に離れているので、中山間地域内で耕畜連携が実現できる仕組みが考えられればと思いました。

■発表2「過疎化深耕による農村地域のこれから ～石川県能登地域より～」

1. 人口構造変化による地方農村の現状

都会への人口の流出

高齢者人口の増加

それに伴う少子化と労働力人口の減少



これにより

基幹産業である農業の持続の困難＝生活が成り立たない

田畑の荒廃＝一度雑草と化した田畑は元に戻すのに莫大な時間と費用を要する

第二第三次産業への人口流出＝農業を捨てさらなる稼ぎを求める

都会への人口流出＝県内では金沢や七尾といった都市へ出向く



農業を基幹産業としていた町や村は産業と人口を失う

町としての機能を失う

多大な累積赤字を抱えた市町村が増える

一方、私たちは

「都会が発展しているのならいいじゃない」

「現に私たちは地方が危なくても生活に困っていない」

「そんなに地方が住みにくいなら農業をやめてこちらに来ればいい」

なぜ私は日本の農村がたくさんある地方を助けたいと思うのか

どうして助けなければならないのか

2. 人口構造変化による地方農村危機の打開

楽観的ではあるが地方の蘇り法則

その一、高齢者が多いならば「高齢者のプロ」になってしまえ

→高齢者向きレストランメニューの開発、廃校利用の介護福祉施設

その二、少子化になった分、子どもたちに徹底的によい教育を受けさせろ

→農業と給食室を利用した食育、他校との遠隔交流

その三、都市で働く地方出身者に声をかけろ

→故郷に愛着を持つ方も多い その方々への現在の地方に情報と援助要請

その四、農業をビジネスに

→農業をやりたい人への援助 営業とマーケティング重視の農業へ

その五、自分の地域のよいところを声を大にして叫ぶ

→みな誰でも自分の地域のことはよくわからない 外部の人を呼び意見を取り入れる

では、私たち都会と言われる人々、地方と何の関係もない人たちは彼らに何ができるのだろうか

【質疑応答】

★：(石川県出身の津田さんより)

人口減少、流出、高齢化は、都会の人はピンと来ないかも知れませんが、どこの地域でも進んでいます。地域ではこの問題に悪戦苦闘しているのを実感します。農業ではなく他の産業でもよいのでは、という考え方もあるが、やはり農業がメイン（基幹産業）であり、農業を活かす方法を考える必要があると個人的には考えています。

発表の後半は、農業というキーワードを織り交ぜることを意識されてお話されていたと思います。

個人的には、人口減少、流出、高齢化を逆手にとるような対策を考えて、地域を動かしていきたいと考えています。具体的には、農家を集約する方法を考えています。内部（地域内）を変えることと外部（地域外）を呼応させることの両方を進めていけばうまくいくのではと思います。

東京を相手に比較してどうと考えるはやめ、日本全体という観点で考えるべきです。地方はもっと目を外にむけるべきだと思います。地域に対する思いのこもったいい発表でした。石川県出身として感謝しています。

Q：兼業農家の年商、原価はどれくらい？ また、外国では農作物を輸出しているが、日本であまり盛んでないのはなぜ？

A：1アールあたり 60 万円の経費がかかるが、1アールで米9俵（1万5000円×9＝13万5000円）であり、明らかな赤字です。しかし、農協が介在しています。農協は農家にとって搾取団体のような面がある。農家は正直成り立っているとは言えません。

今、農家の農協離れが進んでいます。補助金も減らされているし、機械も農協経由より3～5割安く買おうと思えばできる。

輸出が盛んでないのは、日本農業は制度的に農家を抱え込み、外に出すこと考えていないからです。輸出したくても官庁に申請が必要です。例えば、中国人でも日本の米がおいしければ欲しいと思いますが、日本と中国の間で輸出する仕組みがありません。また、制度的な複雑性からコストがかかります。仮に米を輸出できたとしても、海外の現地価格の方がはるかに安いいため、結果的に採算取れない状況です。

Q：海外に農協はないのか？

A：ありません。イギリス、フランス等では生産者組合はあります。日本は国家体制でバックアップしており、傘下にならないと援助、補助が得られないので体制に組み込まれざるを得ません。ただし、最近ではあちこちで農協はいらないと声があがっています。

★：島根県は農協が取組んで、米を輸出しています。農協は搾取団体的だという基本認識はあるが、地方末端の農協は存在意義はあると思います。

★：農協は県ごとに独立した方がよいと思います。全国一律の仕組み、制度を維持するためのコストは地場の農協にとって膨大です。

Q：住みたい町ランキングでは、金沢、石川は人気が高いと聞いたことがあります。同じ農村でも便利で環境がいいところに人は集まると思います。金沢は住みやすいが、金沢周辺が住みにくいといった現状に目をむけるべきで、東京と比較することではないと思います。また、なぜ田舎が必要なのかを考えるべきだと思います。都会人が田舎を必要とする理由を、海外ばかりを見るのではなく考えて欲しい。都会人の発想ではなく、深く考えて欲しい。

A：石川県を見て危機感を感じます。日本人として何かできないのかと思います。些細なことでも大学生としてできることを考えたいと思いました。都会にいるからこそ、メッセージを発信しやすい立場にあることを活かしたいと思います。

Q：発表は分かりやすいメッセージでした。能登の人の意識はどこにむいているのか、豊かになって失うものもあるのではということはどう考えているのか？ 海外の田舎は大都市意識していないと思います。東京を意識しないで地方ごとに目指す方向を考えていけばよいのではと思います。

A：石川県では、七尾市はどうやったらよくできるかということを考えるやる気のあるリーダーシップを発揮する人がいます。能登地域にも行動力のある人がいます。ですが、大半の地域は何かしたくてもどうしたらよいか分からず、衰退が進んでいるのが現状です。

■PRタイム「メルカード東京農大」

<本日参上したきっかけ>

コミュニティラジオ局・FM世田谷「農といえるニッポン！」にメルカード社長+農業戦隊メルレンジャーが出演し、パーソナリティであるNPO法人農業情報総合研究所・理事長に出会ったのがきっかけとか。

<メルカードとは？>

スペイン語で"市場"を指し、日本語に訳せば"東京農大市場"ということ。

同社は、全国各地の農大OBの酒造・ワイナリーより集めた選りすぐりの地酒・ワインや農産物加工品などを農大の知名度・信頼感を生かしてインターネット通販を行っている。(年商1千万円も達成！)

<商品説明>

農大研究室で生まれた花酵母を卒業生の造り酒屋に提供、花酵母を使ったお酒等

HP：農大市場 <http://www.ichiba-n.co.jp>

(メルカードさんからは試飲用のお酒もいただきました。多謝)

■農業戦隊シンポジウム開催にあたり

～明大農学部生との出会いから現在について少々～

(NPO法人農業情報総合研究所・理事長)

消費者の立場として感じていた「食」に関する疑問について、生産者の情報が消費者にとどいていないのでは？と問題意識をもっていた。そうしたところ、明治大学農学部の学生達と出会い、彼らから一般消費者にもわかる「食」の情報発信を！ということで、現在FM世田谷で「農といえるニッポン！」と題した番組をレギュラー化して放送している。

(彼らこそ農業戦隊アグレンジャー)

消費者のなぜに答える、消費者に気づきを与える番組になればいいと願っている。今年は「農業戦隊」の活動をさらに継続的にやっっていこうということでNPO法人化も果たした。(特定非営利活動法人農業情報総合研究所)

■発表3「人口構造変化に適応する農業経営についての一考察」

～農産物マーケティングの現状と課題～

<要旨>

農業の担い手を確保するための一つの手段として、農業分野にマーケティング（製品の消費を最大化することを目的）というところに視点をあて、農産物マーケティングの現状と課題を明らかにする。

問題：農家就農者の高齢化シフト→耕作放棄地増→農地荒廃→環境問題

対策：就農者の担い手確保→農産物販売増必要→農産物マーケティング必要

農産物マーケティングの現状と課題について

・農産物は工業製品より差別化困難。個人ではマーケティングコスト大。

農産物：生産が土地・自然条件に制約される、差別化が困難、技術の応用が困難

工業製品：大量生産・大量販売が可能、差別化が容易、技術の応用が可能

農家にはマーケティングという概念が存在しなかった。個別経営農家が自分でマーケティングを行うにはコストの負担が大きい

○産地としてマーケティングに取り組むことが効率的かつ安定的！

そのためには産地としてマーケティングという考えを浸透させるための組織が必要。組織を

どのように構成し、どのような活動を通じてマーケティングに取り組んでいくか

【質疑応答】

Q：ブランディングで成功している事例は研究しているか？

A：イチゴ（とちおとめ）の例で研究中。

Q：農協はマーケティングをすすめている？

A：いままで農協主体でやってきたが、農協ばなれはすすむ方向であり、産地単位で新しい組織をたちあげてやっていくことが必要と思います。

Q：「産地化」には反対。名産品がうまると他の作物が日陰になってしまう恐れがあるのではないか？

A：なぜ「産地化」かということ、消費者は高品質で安定的に供給されることを望むので、産地が確定していることに安心感があるという理由があります。

ご意見：食品、医薬品・健康食品を調査したところ、食品は粗利率が低い。
高齢者向けの健康食品などに焦点をあててみるとおもしろいかも。

■発表4 「人口減少と農業～環境の視点より～耕作放棄地の現状と有効利用」

<要旨>

問題：耕作放棄地は、全国農地の 1/10-1/20 を占め、

- 1) 高齢化、
- 2) 中山間地における人口減少（過疎化の進行）、
- 3) 農業という産業自体の衰退、
- 4) 海外との農産物の価格競争

により発生する。

中山間地域の耕作放棄地増加→農地荒廃→景観悪化→定住環境悪化と、環境問題へ発展する（悪循環）。

また、人口減少に拍車をかけることになる。

環境問題としては、手入れのされていない山林は根はりがよわく、土砂災害、保水力の低下を起し、景観悪化や農地への復旧にも時間がかかる。（復旧費用1アール当たり約150万円）

対策：取り組み具体例

- ・滞在型の農業体験施設を作る。

- ・耕作放棄地に牛を放牧。糞尿問題も限定的になる。
 - ・菜の花プロジェクト（地域にある資源を利用してそれをエネルギーに変え、そのエネルギーを地域内で利用するという「資源循環型の地域づくり」を目指すもの）。
- <http://www.econavi.or.jp/bdf3.html>

【質疑応答】

Q：農地法改正（小作と地主関係消滅）の影響もあり、農家の気持ちとしては、だれかに貸すと自分の土地がとられるのでは？と不安感が先にたち、耕作放棄地の有効利用を阻むのではないか？

A：実際に貸し借りした人に聞いてみたところ、たしかにそうした不安感は農家に根強いが、根気よく説明して理解を得ることで、徐々に変えていくことは可能とのことでした。

Q：田舎の農業体験に都会の人はくるのかな？人を集めるのも難しいのではないか？

A：農協主催でツアーも行っているが、人は集まっているようです。

ご意見：「岩手の田舎へ東京の子どもたちを連れて農業体験」を実施した立場からレストラン前の農地で収穫・自分たちで調理・食事という体験は、参加者に新鮮な感動を与えた様子。ただし、ビラ配っての農業体験希望者集めはたいへんで、都会人はけっこう無関心だと実感した。

Q：（農業の担い手を育成するという意味において）農業を理解するのは最低でも数ヶ月を要し、短期の体験では理解できないのではないか？

A：本格的に農業をめざす人向けの体験の場と、そうでない都会生活者向けの体験の場があってもよい。後者のニーズはあると思います。（後者は、まず地域の現状を知ってもらうために）

ご意見：山梨で農家希望者に農家体験を実施。体験者に聞くと、都会生活者が農業を行うのはやはりきびしい様子でした。

ご意見：子どもをもつお母さんは農業体験のニーズあり。ただし、主催者が大手企業など知名度がないと不安なので、主催者が田舎の無名地区で小規模生産者だと人集めは難しいかも。

ご意見：酪農家の立場から。移動農業体験、東京にホルスタインを連れて乳搾り体験を実施している。（本日も行った帰りです）

短期の農業体験は、生産者にとってマーケティングの意味もある。

体験料で得る収入が目的ではなく、生産の現場を身近に感じてもらい将来の消費者（固定ファン）を育てるという意味合いが強い。

ご意見：情報インフラが整い、田舎の人も情報発信しやすい環境が整ってきた。もっと情報発信を有効活用するとよい。

■まとめ（戦略研・事務局）

- ・人口減少は、労働力の減少を引き起こします。農業における労働力、すなわち若い世代の労働力（団塊世代では体力的に疑問？）は、さらに都市や企業との競争を行わなければ獲得することは難しくなります。また、農業における労働力は、従来のある種職人的な、生産だけを行うことで十分というものではなく、営業・販売、マーケティングなど経営のセンス、スキルが今後さらに要求されます。

このようなことを考えると、このような次代の農業における労働力獲得のためには、農業経営に関する「教育」の拡充や地域における人材の早期からの「囲い込み」が必要となるのではないのでしょうか。

- ・農業の問題は、単に「田舎」（地域の過疎・消滅など）の問題でなく、安全・安心な、そして、人間らしさ、文化としての食生活という「都市住民」の問題でもある。
- ・また、今後の世界的な食糧事情（中国の農産物輸入国化など）を考えると、日本が現在のように食糧を輸入し続けることができるか疑問。食糧の安全保障として、農業の改革が必要。
- ・都会から田舎へ、田舎から都会へと、また田舎間、都市間での相互の情報発信や協力関係作りが大切。

■締めめの挨拶（農業戦隊アグレンジャー・リーダー）

- ・発表及び議論につき問題点など総括。次回以降の大学生による農業シンポジウム開催が必要である旨。

以上